

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5411 (川崎製鉄株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敷土 文夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部 広報室長 氏名 林 周一郎 TEL (03) 3597 - 3161
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	346,058	△4.0	21,088	41.3	12,553	20.7
13年 9月中間期	360,381	△4.1	14,923	△44.7	10,402	△51.7
14年 3月期	712,630		21,323		13,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	
14年 9月中間期	2,817	-	0円88銭
13年 9月中間期	△541	-	△0円16銭
14年 3月期	△10,745	-	△3円36銭

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 3,191,620,261株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年 3月期 3,191,905,908株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	中間配当金	年間配当金
	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,000	—
13年 9月中間期	0	—
14年 3月期	—	0

(注)14年9月中間期の中間配当につきましては、総額60億円を、完全親会社であるJFEホールディングス株式会社に対して実施されます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年 9月中間期	1,475,502	408,624	27.7	128円01銭
13年 9月中間期	1,450,899	429,953	29.6	134円69銭
14年 3月期	1,546,194	412,253	26.7	129円16銭

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,191,956,286株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年3月期 3,191,773,409株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 0株 13年 9月中間期 (上記に含む) 14年3月期 182,877株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
[経常損益の部]			%		%		%
営業損益の部	売上高	360,381	100.0	346,058	100.0	712,630	100.0
	売上原価	307,414		292,002		619,060	
	販売費及び一般管理費	38,043		32,968		72,247	
	営業費用	345,458		324,970		691,307	
	営業利益	14,923	4.1	21,088	6.1	21,323	3.0
営業外損益の部	受取利息及び配当金	2,793		1,431		3,958	
	その他の収益	4,384		5,223		9,803	
	営業外収益	7,178		6,655		13,762	
	支払利息	4,795		4,918		9,774	
	その他の費用	6,903		10,271		11,850	
	営業外費用	11,699		15,190		21,625	
	経常利益	10,402	2.9	12,553	3.6	13,460	1.9
[特別損益の部]							
	固定資産売却益	1,032		-		21,221	
	投資有価証券売却益	-		-		2,197	
	関係会社株式売却益	-		-		1,739	
	特別修繕引当金取崩額	-		-		6,924	
	退職給付信託設定益	-		-		35,270	
	特別利益	1,032		-		67,353	
	投資有価証券売却損	-		1,004		-	
	投資有価証券評価損	1,977		-		13,792	
	関係会社株式評価損	-		1,430		16,643	
	販売用不動産評価損	-		-		3,486	
	貸倒引当金繰入額	5,125		-		19,047	
	関係会社支援損	-		-		34,500	
	特別退職金	1,953		1,215		4,678	
	退職給付引当金繰入額	3,957		3,580		7,538	
	特別損失	13,012		7,231		99,687	
	税引前中間(当期)純利益	1,577	0.4	5,322	1.5	18,873	2.6
	法人税・住民税及び事業税	23		24		46	
	法人税等調整額	1,059		2,480		8,173	
	中間(当期)純利益	541	0.2	2,817	0.8	10,745	1.5
	前期繰越利益	3,155		12,903		3,155	
	中間(当期)未処分利益	2,614		15,721		7,590	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)	科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	314,974	375,650	331,995	流動負債	325,258	411,935	315,457
現金及び預金	7,346	81,197	10,192	買掛金	72,528	59,048	58,366
受取手形	1,609	1,847	1,349	短期借入金	62,834	116,339	76,856
売掛金	62,152	67,213	58,608	コーポラル・ハール 1年内償還の社債	-	51,000	5,000
製品・半製品 及び仕掛品	100,544	82,366	82,208	その他	82,000	80,000	80,000
原材料及び貯蔵品	77,184	78,872	81,982	その他	107,895	105,547	95,235
繰延税金資産	12,985	9,386	15,998	固定負債	695,687	722,005	751,420
その他	53,252	54,966	81,856	社債	319,136	289,136	170,000
貸倒引当金	100	200	200	長期借入金	284,240	378,038	512,070
固定資産	1,135,924	1,170,543	1,143,506	退職給付引当金	47,218	9,696	11,906
有形固定資産	618,835	617,797	613,540	特別修繕引当金	32,617	22,480	23,372
建物及び構築物	183,458	179,092	176,196	その他	12,473	22,653	34,070
機械及び装置	326,618	335,034	340,177	負債合計	1,020,945	1,133,940	1,066,877
土地	83,170	82,982	82,907	(資本の部)			
その他	25,586	20,687	14,258	資本金	239,644	239,644	239,644
無形固定資産	17,536	18,287	18,347	資本剰余金	112,134	112,134	112,134
投資その他の資産	499,552	534,459	511,618	資本準備金	112,134	112,134	112,134
投資有価証券	128,455	104,950	88,831	利益剰余金	65,581	55,377	58,194
関係会社株式・出資金	266,756	320,810	323,971	利益準備金	40,688	40,688	40,688
繰延税金資産	49,825	65,731	61,135	任意積立金	22,278	22,278	1,784
その他	69,502	69,712	57,118	中間(当期) 未処分利益	2,614	7,590	15,721
貸倒引当金	14,988	26,744	19,438	(うち中間(当期)純利益)	(541)	(10,745)	(2,817)
				その他有価証券 評価差額金	12,593	5,121	1,349
				自己株式	-	24	-
				資本合計	429,953	412,253	408,624
資産合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502	負債及び資本合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

〔ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。〕

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末 2,364,047 百万円 前期末 2,378,660 百万円 当中間期末 2,400,779 百万円

9. 偶発債務

保証債務残高	前年中間期末	5,203 百万円	前期末	5,616 百万円	当中間期末	4,995 百万円
保証予約等残高	前年中間期末	266,436 百万円	前期末	46,728 百万円	当中間期末	33,806 百万円

10. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（利子込み法）（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	25,467	14,785	10,681	27,805	16,339	11,466	27,770	14,049	13,721
その他	2,698	1,612	1,085	2,950	1,885	1,065	2,520	1,550	970
合計	28,165	16,398	11,767	30,756	18,224	12,531	30,291	15,599	14,691

未経過リース料残高相当額（利子込み法）

	前年中間期末	前期末	当中間期末
1年以内	3,186百万円	3,223百万円	3,549百万円
1年超	8,580百万円	9,308百万円	11,141百万円
合計	11,767百万円	12,531百万円	14,691百万円

	前年中間期	前期	当中間期
支払リース料	2,324百万円	4,149百万円	1,947百万円

11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	10,965	4,078	6,849	14,919	8,070	6,849	12,345	5,495
関連会社株式	5,559	6,344	784	11,416	14,504	3,088	11,416	11,274	142
合計	12,447	17,309	4,862	18,266	29,424	11,158	18,266	23,619	5,353

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。